



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月7日
上場取引所 東 福

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 通広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 中村 尚生
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-711-9173
平成27年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	83,469	△8.6	1,411	△35.0	1,579	△32.8	1,107	△23.8
26年3月期	91,323	15.2	2,172	54.9	2,348	32.8	1,454	13.0

(注) 包括利益 27年3月期 1,251百万円 (△18.6%) 26年3月期 1,538百万円 (9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	82.96	—	11.1	3.7	1.7
26年3月期	108.92	—	16.7	5.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	42,138	10,591	25.1	791.26
26年3月期	43,581	9,418	21.5	702.68

(参考) 自己資本 27年3月期 10,564百万円 26年3月期 9,382百万円

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,088	△1,851	△110	4,443
26年3月期	3,383	△403	△1,566	5,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	106	7.3	1.2
27年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	186	16.9	1.9
28年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		17.6	

平成27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 4円00銭(東証一部指定記念配当)
平成28年3月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭(越智産業株式会社 創業60周年記念配当)
平成28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭(")

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,100	8.4	780	36.2	810	17.1	490	△3.8	36.70
通期	87,400	4.7	1,610	14.0	1,670	5.8	1,140	2.9	85.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) DS TOKAI株式会社、除外 1社 (社名)
 ※詳細は、添付資料7ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	13,610,970 株	26年3月期	13,610,970 株
② 期末自己株式数	27年3月期	259,409 株	26年3月期	257,752 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,352,601 株	26年3月期	13,353,277 株

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	767	△1.3	416	3.0	402	3.4	396	2.1
26年3月期	777	7.0	404	△2.3	389	△1.0	387	△0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.66	—
26年3月期	29.04	—

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	8,110	70.0	5,676	70.0	5,676	70.0	425.12	
26年3月期	7,639	70.7	5,405	70.7	5,405	70.7	404.78	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,676百万円 26年3月期 5,405百万円

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料につきましては、平成27年5月下旬に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、円安基調が継続する中で、輸出関連企業を中心に企業収益が拡大し、雇用情勢は改善するなど明るい兆しがみられましたが、消費税増税や円安に伴う物価の上昇に賃金上昇が追いつかず、個人消費の低迷が長引くなど、なお本格的な景気回復には至りませんでした。

当住宅関連業界におきましては、すまい給付金制度や住宅ローン減税の延長・拡充など政府による施策は打たれたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響は大きく、新設住宅着工戸数は前年比10.8%減の88万戸となり、また、職人不足による工賃の高騰や円安による原材料費の上昇など市況の回復が見られないままの状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、販売店や工務店を中心に顧客サポートの強化・充実に努めるとともに、ビルダーやハウスメーカー、ホームセンターなどへの積極的な営業を展開してまいりました。

また、省エネルギー住宅や高齢者等への配慮住宅の提案促進、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の需要開拓など、住宅業界における成長分野の攻略を進めるとともに、セグメント間のシナジーの向上にも積極的に取り組んでまいりました。

さらには、平成26年12月に岐阜県可児市のD S TOKAI(株)を子会社化し、介護事業分野への参入と中京圏への進出を果たしました。また、グループ内の子会社を一部統合し、福岡都市圏の営業力強化と経営効率の改善を図るなど、グループ企業としての収益基盤の強化にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、83,469百万円（前期比8.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,411百万円（前期比35.0%減）、経常利益は1,579百万円（前期比32.8%減）、当期純利益は1,107百万円（前期比23.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建材事業>

各地で「アイラブホームフェア」を開催し、新規商材の販売強化、リフォーム需要の取り込みを図る一方で、グループ内の子会社を一部統合するなど、営業力の強化、経営の効率化にも取り組んでまいりました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を吸収することはできず、当事業の売上高は65,600百万円（前期比10.3%減）、営業利益は1,116百万円（前期比41.5%減）となりました。

<生活事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、消費税増税等により市況の回復が見られない中、家庭用品、家電商品、住設商品の販売は堅調に推移したものの、北海道地区の暖冬の影響により、主力の大型暖房機器の販売が伸び悩みました。その結果、当事業の売上高は6,346百万円（前期比8.5%減）、営業利益は14百万円（前期比50.6%減）となりました。

<加工事業>

建材事業と同様に消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けましたが、「木造軸組」「金物工法」「2×4（ツーバイフォー）」と複数の建築工法への対応可能な設備により、戸建て住宅を中心に賃貸住宅や高齢者向け介護施設、保育園等の非住宅物件へと幅広く営業を展開するとともに、利益率の向上に注力してまいりました。その結果、当事業の売上高は10,793百万円（前期比6.4%減）、営業利益593百万円（前期比1.9%減）となりました。

② 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、消費税増税の反動減の影響が一巡したことや政府の経済政策などにより、企業収益や個人所得の改善が見込まれ、景気は緩やかな回復傾向が続くと予想されますが、個人消費の節約意識は依然として根強いことや海外景気の下振れ懸念など先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当住宅関連業界におきましては、消費税増税後、個人の住宅取得マインドが足踏み状態にある中で、すまい給付金制度や住宅ローン減税の延長に加え、省エネ住宅ポイント制度の開始や住宅取得資金の贈与税非課税枠拡大など政府による様々な政策が打ち出されており、その効果が期待されます。

このような状況の中で当社グループは、引き続き省エネルギー住宅や高齢者等への配慮住宅の提案促進、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の需要開拓など成長分野での販売を強化するとともに、トータルコストダウンの推進により筋肉質な財務体質を構築してまいります。また、既存事業のシナジー向上を図り、他方では新しい事業分野への進出なども検討し、収益基盤の強化を図ってまいります。

以上より、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高87,400百万円（前期比4.7%増）営業利益1,610百万円（前期比14.0%増）、経常利益1,670百万円（前期比5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,140百万円（前期比2.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ3,989百万円(12.8%)減少し、27,179百万円となりました。「未成工事支出金」が152百万円、「電子記録債権」が141百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が3,433百万円、「現金及び預金」が873百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度と比べ2,546百万円(20.5%)増加し、14,958百万円となりました。物流拠点用地の取得等により「土地」が1,259百万円、DS TOKAI(株)を子会社化したこと等により「建物及び構築物」が1,129百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ3,590百万円(11.5%)減少し、27,509百万円となりました。「電子記録債務」が6,329百万円増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が9,691百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度と比べ974百万円(31.8%)増加し、4,037百万円となりました。「長期借入金」が1,046百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度と比べ1,173百万円(12.5%)増加し、10,591百万円となりました。「利益剰余金」が1,041百万円、「その他有価証券評価差額金」が125百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ873百万円(16.4%)減少し、4,443百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,088百万円(前連結会計年度は3,383百万円)となりました。

これは主として、「仕入債務の減少額」が3,573百万円、「法人税等の支払額」が774百万円であった一方で、「売上債権の減少額」が3,742百万円、「税金等調整前当期純利益」が1,673百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,851百万円(前連結会計年度は△403百万円)となりました。

これは主として、「有形固定資産の取得による支出」が1,065百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が870百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△110百万円(前連結会計年度は△1,566百万円)となりました。

これは主として、「長期借入れによる収入」が1,500百万円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が1,229百万円、「配当金の支払額」が128百万円、「短期借入金の純増減額(減少)」が145百万円、「リース債務の返済により支出」が68百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	14.0	17.7	20.6	21.5	25.1
時価ベースの自己資本比率(%)	9.9	13.2	16.2	19.5	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	3.7	2.8	1.3	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.9	23.0	30.7	70.4	32.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定した利益還元を行なうとともに、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保にも配慮した利益分配を行なうことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、普通配当5円と記念配当4円(東証一部指定記念配当)を合わせて、1株当たり9円を予定しております。この結果、当期の配当金は中間配当金5円と合計しますと、1株当たり14円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金7円(越智産業㈱創業60周年記念配当2円を含む)、期末配当金8円(越智産業㈱創業60周年記念配当3円を含む)の合計15円を予定しております。

※当社は、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 業種的リスク

当社グループの売上高は、新設住宅着工戸数の増減にかなりの影響を受けます。この影響を排除し、売上高の安定化を図るため、営業基盤の拡大や新工法の提案等を積極的に推進しております。しかしながら、国内経済の停滞局面では、所得・雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷が、新設住宅着工戸数にマイナスの影響を与え、同時に住宅のリフォーム需要も冷え込むこと等により、売上高が減少するリスクがあります。

また、当社グループは商品(建材等)販売を行なうと同時に、建築工事請負も行なっております。この過程におきましては、施工不具合や施工後の異常の発生も考えられることから、長期にわたるクレームリスクを負う場合があります。

② 信用リスク

当社グループの販売先は、小売店、工務店及び建築業者が主であり、販売先各社については、決算情報の入手、定期的な訪問及び業界内における評価等をもとに、社内審査を経て与信枠を設定し、経営状態を把握しております。しかしながら、売上不振、不良債権の突発的な発生、取引金融機関の対応変化等により、販売先に対してデフォルトリスクを負う場合があります。

③ 為替変動等のリスク

当社グループでは、輸入合板や輸入建材等を取り扱っておりますが、その仕入形態は商社経由であり海外からの直接輸入ではありません。しかしながら、急激かつ大幅な円安や、輸出国側の政変等により仕入価格が高騰するリスクがあります。

また、上記の商品価格の上昇を見越した対応(仕入れの前倒し等)をとった場合は、その後の販売状況次第では過剰在庫となるリスクもあります。

④ 税制・金利動向に伴うリスク

住宅ローン減税制度の縮小・廃止、長期金利や消費税率引き上げが予測される前後につきましては、通常の景況感の変動とは全く異なった要因により売上高が大きく増減し、経営成績にも大きな影響を与えるリスクがあります。

⑤ 競合に関するリスク

当社グループの属する業界におきましては、顧客への販売価格において競合他社との価格競争は存在しておりますが、当社グループといたしましては、顧客のニーズに合った、また環境の変化に対応した商材・サービスを提供していくことにより、他社との競合にも耐えうる基盤の構築に努めております。しかしながら、今後、異業種からの新規参入による競争の激化やM&A、資本提携等を通じた寡占化により、当社グループが顧客を失う、もしくは顧客の維持・確保のため販売価格の低下を余儀なくされるという事態が起きる可能性があります。このような場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資材等の調達に関するリスク

当社グループの事業活動において、景気回復や住宅着工の動向により業界の需要増加や価格の変動も予想されます。販売価格への転嫁等が難しい場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、欠陥のある商品を販売した場合には、当社グループの信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。結果として財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業買収等に関するリスク

当社グループはM&Aによる事業の拡大を経営戦略の一つとしております。M&Aを実施する際には、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行なうこと等により、事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市況の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事業の再構築に関するリスク

当社グループは、事業の効率化及びコスト削減を推進しておりますが、営業所の統廃合等、事業の再構築を行なった場合、相当程度の特別損失が発生する可能性があります。また、再構築によっても当初予定した事業運営上の改善を行なうことができなかった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 公的規制に関するリスク

当社グループは、事業活動を行なう上で、建設業等の許認可、廃棄物の処理規制、租税等に関する法令等様々な規制が存在します。当社グループでは、コンプライアンス経営を重視し、法令遵守の徹底に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合には、事業認可の取消や事業活動への制約を受けることになり、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、事業活動への制約を受け、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 製造物責任に係るリスク

当社グループでは、建材や住設機器の卸売、生活用品の卸売及び木材のプレカットを中心に事業活動を行なっております。木材のプレカットにおきましては、品質の管理や製造の体制を一層強化することにより、製品の品質管理には最善の注意を払っておりますが、予期せぬ品質上の問題が発生した場合には、社会的評価の失墜につながる恐れがあり、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害・事故等に係るリスク

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、当社グループの事務所、設備あるいは建設請負物件等が破損する被害が発生し、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。建材メーカー等の工場が自然災害により被災した場合には、仕入商品の品不足または仕入価格の高騰等により、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。また、サプライチェーンが寸断した場合には、復旧まで建材等を供給できなくなる可能性があります。事業継続計画（BCP）の策定など対策は講じておりますが、これによって自然災害による被害を完全には回避できず、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、偶発的な事故等が発生した場合にも同様に、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

⑫ 減損損失の発生リスク

当社グループが保有する固定資産及びリース資産は、減損リスクを有しております。当社グループでは、対象となる資産について減損会計基準に基づき適切な処理を行ない、当連結会計年度末時点において、必要な減損処理を行なっております。しかしながら、今後市況の悪化や需要の減退等により保有固定資産の経済価値が著しく低下した場合には、必要な減損処理を実施することになります。このような場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 退職給付債務に係るリスク

当社グループでは、退職給付制度として、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を採用しております。確定給付企業年金制度においては、従業員退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用及び計上される債務に影響するため、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、OCCHIホールディングス(株)(当社)及び連結子会社12社により構成されております。主たる事業として、建材事業を営んでいるほか、生活事業、加工事業及びその他事業を展開しております。

当社グループの主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、下記のとおりであります。

また、当連結会計年度において、DS TOKAI(株)の株式を取得し、新たに子会社としております。なお、同社の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に区分しております。

(1) 建材事業

主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

(2) 生活事業

日常生活に必要な暖房機器をはじめとした商品を、主に国内のメーカー、代理店等から仕入れ、総合スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等に販売しており、北海道、東北地区及び関東地区で事業を展開しております。

(3) 加工事業

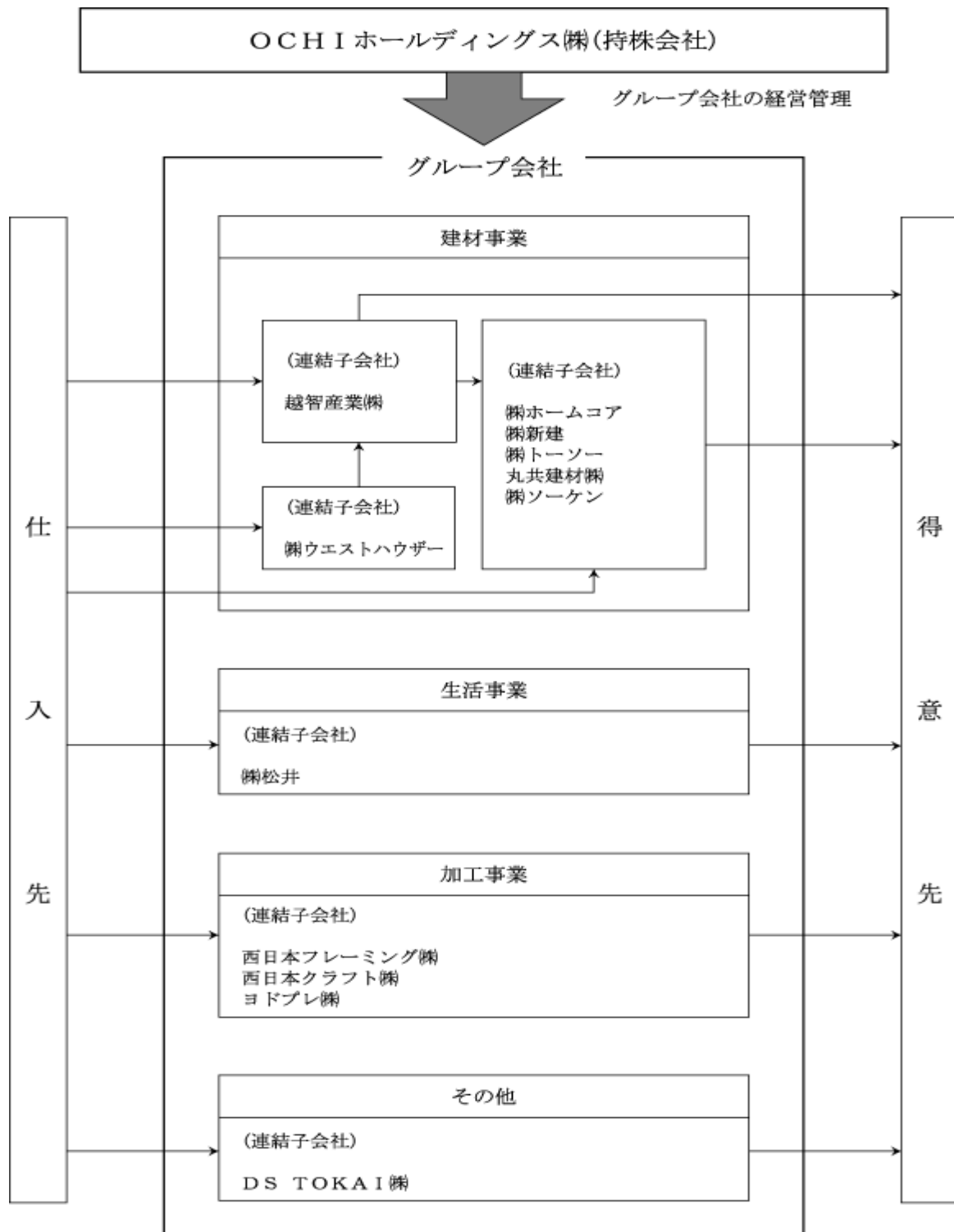
主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化が図れる事業として取り組んでおります。

(4) その他

商業施設、店舗等の建設や高齢者専用賃貸住宅等、高齢者向けのサービスを提供する介護事業を展開しております。

企業グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、住生活に関するビジネスを通じて、豊かな住環境づくりと地球環境の保全に貢献することを経営の基本理念とし、住生活のトータルサプライヤーとして住宅産業関連のあらゆる顧客ニーズに対応していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析しており、個々の指標についての中・長期的なグループ内目標を設定しております。特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

営業提案における他社との差別化や需要創造を推進するとともに、グループとしての収益基盤強化のため、住宅産業から住生活産業への事業拡大をテーマとし、建材事業、生活事業、加工事業という主要3事業部門における販売チャネルの連携による販売拡充及び販売チャネルの多様化により、顧客ニーズに対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

住宅需要につきましては、少子高齢化の影響もあり新設住宅着工戸数は長期的には減少すると予測されております。一方で消費者のニーズは省エネ志向を強め、耐震性能をはじめとした住宅の安全性への関心が高まっております。

このような状況の中で当社グループは、今後、市場の拡大が予想される省エネルギー住宅や高齢者等への配慮住宅、中古住宅・リフォーム市場、木造非住宅市場などの成長分野をターゲットとし、顧客ニーズに合った商材の販売体制を強化し、住宅需要の変化に対応した収益基盤を構築してまいります。

また、物流や在庫管理の効率化、営業の生産性向上などトータルコストダウンを徹底推進し、損益分岐点の引き下げにも引き続き注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、今後検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,323	4,449
受取手形及び売掛金	22,120	18,686
電子記録債権	292	434
商品	2,616	2,702
未成工事支出金	274	427
繰延税金資産	294	185
短期貸付金	2	0
その他	328	349
貸倒引当金	△82	△54
流動資産合計	31,169	27,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,403	2,532
機械装置及び運搬具（純額）	471	415
土地	5,835	7,094
リース資産（純額）	149	93
建設仮勘定	—	8
その他（純額）	44	38
有形固定資産合計	7,904	10,183
無形固定資産		
のれん	35	94
リース資産	11	16
その他	195	203
無形固定資産合計	242	314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273	1,414
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	22	92
退職給付に係る資産	34	45
差入保証金	748	769
投資不動産（純額）	2,132	2,084
その他	177	78
貸倒引当金	△124	△23
投資その他の資産合計	4,264	4,460
固定資産合計	12,411	14,958
資産合計	43,581	42,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,064	13,372
電子記録債務	3,446	9,776
短期借入金	2,617	2,420
リース債務	71	46
未払法人税等	538	235
未払消費税等	128	248
賞与引当金	420	339
その他	811	1,069
流動負債合計	31,100	27,509
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	1,451	2,497
リース債務	101	70
繰延税金負債	651	736
役員退職慰労引当金	190	214
退職給付に係る負債	293	100
その他	275	317
固定負債合計	3,062	4,037
負債合計	34,163	31,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	913
利益剰余金	7,893	8,935
自己株式	△76	△78
株主資本合計	9,130	10,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	422
退職給付に係る調整累計額	△44	△28
その他の包括利益累計額合計	252	394
少数株主持分	35	26
純資産合計	9,418	10,591
負債純資産合計	43,581	42,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	91,323	83,469
売上原価	80,975	74,088
売上総利益	10,347	9,381
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,333	1,289
給料及び手当	2,932	2,958
賞与	352	309
賞与引当金繰入額	370	294
退職給付費用	108	114
役員退職慰労引当金繰入額	17	19
貸倒引当金繰入額	4	—
減価償却費	141	148
のれん償却額	10	12
その他	2,903	2,821
販売費及び一般管理費合計	8,174	7,969
営業利益	2,172	1,411
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	25	27
仕入割引	171	164
不動産賃貸料	110	108
協賛金収入	5	8
負ののれん償却額	113	—
償却債権取立益	1	0
貸倒引当金戻入額	—	29
雑収入	74	142
営業外収益合計	513	492
営業外費用		
支払利息	47	33
売上割引	204	209
不動産賃貸費用	43	38
雑損失	41	43
営業外費用合計	337	324
経常利益	2,348	1,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	10	83
ゴルフ会員権売却益	0	—
補助金収入	—	2
退職給付制度改定益	14	—
特別利益合計	26	97
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	79	1
特別損失合計	84	2
税金等調整前当期純利益	2,290	1,673
法人税、住民税及び事業税	792	432
法人税等調整額	41	131
法人税等合計	833	563
少数株主損益調整前当期純利益	1,456	1,109
少数株主利益	2	2
当期純利益	1,454	1,107

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,456	1,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	125
退職給付に係る調整額	—	16
その他の包括利益合計	81	141
包括利益	1,538	1,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,535	1,249
少数株主に係る包括利益	2	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	913	6,564	△76	7,800
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	400	913	6,564	△76	7,800
当期変動額					
剰余金の配当			△124		△124
当期純利益			1,454		1,454
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,329	△0	1,329
当期末残高	400	913	7,893	△76	9,130

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	215	—	215	32	8,049
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	215	—	215	32	8,049
当期変動額					
剰余金の配当					△124
当期純利益					1,454
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	81	△44	36	2	39
当期変動額合計	81	△44	36	2	1,368
当期末残高	297	△44	252	35	9,418

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	913	7,893	△76	9,130
会計方針の変更による 累積的影響額			62		62
会計方針の変更を反映した 当期首残高	400	913	7,956	△76	9,193
当期変動額					
剰余金の配当			△129		△129
当期純利益			1,107		1,107
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	978	△1	976
当期末残高	400	913	8,935	△78	10,170

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	297	△44	252	35	9,418
会計方針の変更による 累積的影響額					62
会計方針の変更を反映した 当期首残高	297	△44	252	35	9,481
当期変動額					
剰余金の配当					△129
当期純利益					1,107
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	125	16	141	△8	133
当期変動額合計	125	16	141	△8	1,110
当期末残高	422	△28	394	26	10,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,290	1,673
減価償却費	421	428
減損損失	79	1
のれん償却額	10	12
負ののれん償却額	△113	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	△97
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△297	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	222	△74
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△36	△38
支払利息	47	33
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△10
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△83
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△0	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
補助金収入	—	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,936	3,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△167	△21
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△40	103
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△6	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,514	△3,573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30	119
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5	△180
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	31	4
小計	4,080	1,854
利息及び配当金の受取額	36	38
利息の支払額	△48	△33
法人税等の支払額	△685	△774
補助金の受取額	—	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,383	1,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	—	6
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4	4
有形固定資産の取得による支出	△127	△1,065
有形固定資産の除却による支出	△2	—
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	△39	△49
投資有価証券の取得による支出	△35	△19
投資有価証券の売却による収入	30	140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△870
事業譲受による支出	△40	—
長期貸付金の回収による収入	2	0
投資不動産の取得による支出	△194	△30
投資不動産の売却による収入	—	35
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403	△1,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105	△145
長期借入れによる収入	100	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,442	△1,229
社債の発行による収入	100	—
リース債務の返済による支出	△71	△68
割賦債務の返済による支出	△22	△25
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△124	△128
少数株主への配当金の支払額	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,413	△873
現金及び現金同等物の期首残高	3,904	5,317
現金及び現金同等物の期末残高	5,317	4,443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

越智産業(株)

(株)ホームコア

(株)新建

(株)トーソー

丸共建材(株)

(株)ソーケン

(株)ウエストハウザー

(株)松井

西日本フレーミング(株)

西日本クラフト(株)

ヨドプレ(株)

DS TOKAI(株)

DS TOKAI(株)は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DS TOKAI(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

a 商品

主として移動平均法による原価法

b 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産

定率法

主な耐用年数 4～50年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

a 一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、発生年度以降5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が99百万円減少し、利益剰余金が62百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、国内において「建材事業」、「生活事業」及び「加工事業」の三事業に取り組んでおり、当該三事業を報告セグメントとしております。

「建材事業」は、主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

「生活事業」は、日常生活に必要な暖房機器をはじめとした商品を、主に国内のメーカー、代理店等から仕入れ、総合スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等に販売しており、北海道、東北地区及び関東地区で事業を展開しております。

「加工事業」は、主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化が図れる事業として取り組んでおります。

なお、当連結会計年度において、DS TOKAI(株)の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度の各報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,936	6,933	11,453	91,323	—	91,323
セグメント間の内部 売上高または振替高	176	—	82	259	△259	—
計	73,113	6,933	11,536	91,583	△259	91,323
セグメント利益	1,909	30	605	2,544	△372	2,172
セグメント資産	32,704	3,530	5,008	41,244	2,337	43,581
その他の項目						
減価償却費	95	18	281	394	2	397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101	3	80	185	53	239

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△372百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△372百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,337百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,132百万円、親会社の資産259百万円、その他の調整額△54百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53百万円は、親会社の資産に係る増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	65,387	6,346	10,638	82,372	1,097	—	83,469
セグメント間の内部 売上高または振替高	212	—	154	366	—	△366	—
計	65,600	6,346	10,793	82,739	1,097	△366	83,469
セグメント利益	1,116	14	593	1,725	40	△354	1,411
セグメント資産	29,429	3,390	4,856	37,677	2,161	2,299	42,138
その他の項目							
減価償却費	93	14	249	357	12	18	388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,049	5	110	1,165	78	0	1,244

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△354百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△350百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,299百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,084百万円、親会社の資産299百万円、その他の調整額△84百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、親会社の資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
減損損失	71	2	—	73	5	79

(注) 「全社・消去」の金額は、投資不動産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
減損損失	1	—	—	1	—	—	1

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
(のれん)						
当期償却額	8	—	1	10	—	10
当期末残高	33	—	2	35	—	35
(負ののれん)						
当期償却額	△5	△107	—	△113	—	△113
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
(のれん)							
当期償却額	8	—	1	9	3	—	12
当期末残高	25	—	1	26	67	—	94
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当社は平成26年12月5日にDS TOKAI(株)の株式を取得し、新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「その他」において71百万円のものれんを計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	702円68銭	791円26銭
1株当たり当期純利益金額	108円92銭	82円96銭

- (注) 1 平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,418	10,591
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	35	26
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,382	10,564
普通株式の発行済株式数(株)	13,610,970	13,610,970
普通株式の自己株式数(株)	257,752	259,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	13,353,218	13,351,561

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,454	1,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,454	1,107
普通株式の期中平均株式数(株)	13,353,277	13,352,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。